



地域連携と中小企業の競争力 —近著の紹介を兼ねて—

神戸大学 経済経営研究所
教授 家森 信善

1. 自己紹介

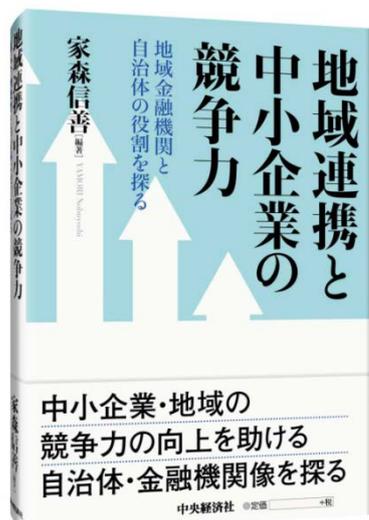
私は、4月に19年間勤務した名古屋大学大学院経済学研究科から神戸大学経済経営研究所に異動してきました。大学院生時代は、経済経営研究所の藤田正寛先生のゼミに所属し、国際金融論を学びました。大学院修了後は、国際金融論的な観点から金融機関の国際化を実証的に分析して論文（たとえば、“A note on the location choice of multinational banks: The case of Japanese financial institutions,” *Journal of Banking and Finance* 22, January 1998）を書いたりしていましたが、最初に勤務した姫路獨協大学での担当科目が金融システム論であったこともあり、金融システム論そのものに研究の中心を移しました。

2. 地域金融システム研究

金融システム全般にわたって幅広く研究しているのが私の強みだと思っています。現在研究をしている問題の一つが、地域金融機関の経営です。その際、資金の供給側である地域金融機関の経営を議論するには、資金の需要側である中小企業や地域経済を知ることが不可欠です。しかし、情報開示が義務づけられている大企業は、株主に対するIR活動を積極的に行っていますので、ある程度の情報を得るのは容易ですが、地域中小企業の情報は非常に限定されています。

そこで、私は、地域の中小企業向けのアンケート調査を実施し、中小企業の実情を明らかにしようと試みてきました。私の調査の特徴は、地域金融システム研究の一環で実施している点で、金融機関との関係性を重視している点です。

今回のコラムでは、私が2012年5月に実施したアンケート調査を活用して、今年2月に刊行した『地域連携と中小企業の競争力—地域金融機関と自治体の役割を探る—』（中央経済社 2014年2月）から、特に興味深い結果を簡潔に紹介したいと思います。詳しくは、同書を参照していただくと幸いです。



3. 2012年調査の結果

この調査では、愛知県内の製造業の中小企業 3000 社に対して実施し、803 社からの回答を得ました。愛知県は自動車を中心に輸出型の製造業が強い地域で、世界経済の調子が良かった 2007 年ごろまでは日本で最も経済活力に富む地域でしたが、2008 年のリーマンショックでは最も大きな痛手を受けました。その後も、東日本大震災やタイの大水害など自動車産業を直撃する災害が頻発したために、急激に経済環境は厳しくなりました。それだけに、地域の金融機関や自治体が連携して中小企業を支援する必要性が高かったと考えられます。ただし、本書のタイトルからわかるように、単に問題を先送りするような支援は、地域経済だけでなく当該企業のためにもならず、中小企業の本業の競争力を高めるような支援を関係機関が連携して実施していかなければならないという問題意識を持って調査を行いました。

①過去 5 年間に雇用を増やしたかどうかという観点で、企業の成長力を評価すると、黒字企業であっても約 3 割の企業しか雇用を増やしていません。逆に、黒字企業でも 3 割の企業は雇用を減らしており、リストラをしながら収益を確保している状況です。地域の雇用を考えていく上では、黒字企業が多くても安心できないのです。

②特許申請、新規事業、海外展開に積極的に取り組んでいる企業では、雇用を増やす傾向にあります。しかし、残念ながら、特許を申請したり、新規事業を計画・実施したりする企業はごくわずかです。多くの企業が業績向上のための具体的な取り組みを行っていません。

③新規事業や海外展開を実現する上での最大の障害は、「資金」ではなく「人材」です。したがって、資金を提供する支援スキームだけでは効果は薄く、各企業の社内人材の養成にも関与することが、支援者側に必要となっています。

④本調査のサンプル企業の多くは金融機関と密接な関係を築いていますが、過去 5 年間に金融機関の訪問頻度が減少している企業が増えています。しかも、訪問が増えているのは、業績の良い、規模の大きな、雇用を増加させている企業だけで、支援の必要な経営状態の悪い企業や規模の小さな企業に対する金融機関側からの接触が乏しくなっています。

⑤金融機関は、企業に対して資金を提供するだけではなく、様々な知恵も提供しなければならないのですが、「新しい技術やその技術の入手方法」や「新しい仕入先」に関してはほとんど助言できていません。助言内容に関して、半数以上の企業が「変化がない」と答えており、「有用なものになった」との回答はわずかでした。

⑥地方自治体の制度融資のおかげで「倒産回避につながった」という回答は多く、セーフティネットとしての役割が果たされたことが確認できましたが、「業績が回復した」との回答は少なく、単に問題の先送りにつながるだけで、企業の競争力の抜本的な強化にはつながっていないようです。資金を漫然と提供するだけの制度融資から、競争力向上のための総合的な支援を行うような形に、自治体の支援も高度化を図っていく必要があります。

⑦今後の東海地域および自社にとっての有望な産業を尋ねたところ、地域レベルでは「次世代自動車」がダントツで多く、次いで「航空宇宙」となっていました。対照的に、企業レベルで「航空宇宙」をあげたのはごくわずかでした。東海地域では、自動車に次ぐ産業

として「航空宇宙」の振興を目指していますが、中小企業にとっての敷居の高さをどのように克服していくかが大きな課題となっています。

4. むすび

今回は、2012年に愛知県の中小企業に対して実施したアンケート調査の結果を紹介しました。このニュースレターの読者は近畿圏にお住まいの方が多いと思います。当然、近畿圏と愛知県ではどんな違いがあるのかといった疑問を持たれると思います。

実は、今回の愛知県調査のフォローアップ調査を2014年に近畿圏の一部も含めて実施しています。調査結果は、現在とりまとめ中で、近いうちに、経済経営研究所のHPにディスカッションペーパーとして公表したいと思っています。

これまでに、私は関西企業についてアンケート調査を実施し、それに基づいて著書を出版したこともあります（家森信善「リレーションシップバンキング機能は強化されたか？ー関西地域企業アンケートに基づく分析ー」筒井義郎・植村修一編著『リレーションシップバンキングと地域金融』（日本経済新聞社 2007年5月）所収、および、多和田眞・家森信善編『関西地域の産業クラスターと金融構造』（中央経済社 2008年3月））。関西地域の神戸大学に着任しましたので、関西地域の経済や金融についてもこれから本格的に調査・分析していきたいと思っています。